

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 岩本 修司

TEL 03-5530-5566

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	29,895	△15.4	△403	—	△312	—	△708	—
20年12月期第2四半期	35,347	△5.6	1,407	△56.4	1,541	△53.5	845	△57.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△36.52	—
20年12月期第2四半期	43.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	45,240	35,768	79.1	1,843.73
20年12月期	46,625	36,595	78.5	1,886.37

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 35,768百万円 20年12月期 36,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,065	△13.1	△2,000	—	△1,877	—	△1,468	—	△75.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 19,400,000株 20年12月期 19,400,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 193株 20年12月期 193株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 19,399,807株 20年12月期第2四半期 19,399,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成21年12月期の業績予想について修正を行っております。業績予想の修正に関する事項につきましては、本日(平成21年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)におきましては、国内景気の減速が継続し、雇用・所得環境も不透明さを増してまいりました。景気底打ちの兆しは見られたものの、家具需要と関連の強い住宅市場は低迷が続き、耐久消費財としての家具の販売環境は依然として厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社では、長期的な営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、広告戦略の再構築に取り組み、低調な新築家具需要を補う買い替え需要喚起のための既存顧客向け情報誌の発行、春の需要期に向けてのテレビCM放映やインターネットの活用、そして「下取りキャンペーン」の実施など、積極的な販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、上記戦略の見直しが本格的に効果を表すには相応の時間を要する上、新築家具需要の低迷と消費マインドの冷え込みが想定以上に強かったことにより、新築家具需要の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が92億6百万円(前年同期比15.1%減)、ダイニング家具が57億28百万円(前年同期比16.6%減)と低迷し、店舗部門売上高は291億95百万円(前年同期比13.3%減)となりました。また、ホテルなどのコンラクト案件を手掛ける建装部門売上高につきましても、景気後退による企業の設備投資抑制の影響を受けることとなりました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、298億95百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

売上総利益は、円高による売上原価率の低下が緩やかに進行いたしましたが、売上高減少に伴い157億28百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費の削減により161億32百万円(前年同期比5.7%減)まで抑制いたしましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は4億3百万円(前年同期比-)、経常損失は3億12百万円(前年同期比-)、四半期純損失は、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴う商品評価損等による特別損失5億56百万円等により、7億8百万円(前年同期比-)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)における総資産は452億40百万円となり、前事業年度末(平成20年12月31日)と比較して13億85百万円(3.0%)の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少10億円、商品の減少10億63百万円、投資有価証券の増加10億58百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は94億71百万円となり、前事業年度末と比較して5億58百万円(5.6%)の減少となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億34百万円、未払法人税等の増加84百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は357億68百万円となり、前事業年度末と比較して8億27百万円(2.3%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.6ポイント上昇し79.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ10億円減少し、当第2四半期会計期間末は83億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は3億33百万円(前事業年度は9億67百万円の収入)になりました。これは主に税引前四半期純損失が8億69百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額4億1百万円、たな卸資産の減少額9億78百万円、仕入債務の減少額6億34百万円、法人税等の還付額2億30百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1億5百万円(前事業年度は4億24百万円の収入)になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、差入保証金の差入による支出51百万円、差入保証金の回収による収入3億17百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億73百万円(前事業年度は6億78百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました業績予想について修正を行っております。具体的内容につきましては、本日(平成21年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益は1,018千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ1,018千円増加し、さらに税引前四半期純損失が471,940千円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,356,129	9,356,529
受取手形及び売掛金	2,697,906	2,332,161
商品	14,384,061	15,447,122
未収還付法人税等	—	230,470
その他	1,595,220	1,435,780
貸倒引当金	△5,290	△36,566
流動資産合計	27,028,028	28,765,498
固定資産		
有形固定資産	3,170,585	3,204,938
無形固定資産	105,362	55,722
投資その他の資産		
投資有価証券	7,060,772	6,002,569
差入保証金	7,290,160	7,594,385
その他	622,853	1,004,198
貸倒引当金	△37,681	△2,000
投資その他の資産合計	14,936,105	14,599,153
固定資産合計	18,212,053	17,859,814
資産合計	45,240,081	46,625,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014,624	4,648,971
未払法人税等	97,494	12,886
賞与引当金	93,674	104,215
販売促進引当金	48,209	48,542
その他	4,435,660	4,403,449
流動負債合計	8,689,663	9,218,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	452,905	465,320
その他	329,425	346,646
固定負債合計	782,330	811,966
負債合計	9,471,993	10,030,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	30,666,014	32,150,476
自己株式	△699	△699
株主資本合計	35,435,785	36,920,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,302	△313,498
繰延ヘッジ損益	—	△11,467
評価・換算差額等合計	332,302	△324,966
純資産合計	35,768,088	36,595,281
負債純資産合計	45,240,081	46,625,312

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,895,948
売上原価	14,167,610
売上総利益	15,728,337
販売費及び一般管理費	16,132,079
営業損失(△)	△403,741
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	72,928
その他	26,100
営業外収益合計	99,048
営業外費用	
保証金支払利息	2,632
固定資産除却損	2,940
その他	2,085
営業外費用合計	7,658
経常損失(△)	△312,351
特別損失	
店舗閉鎖損失	31,661
減損損失	54,295
商品評価損	470,921
特別損失合計	556,879
税引前四半期純損失(△)	△869,231
法人税、住民税及び事業税	51,374
法人税等調整額	△212,135
法人税等合計	△160,761
四半期純損失(△)	△708,469

（第2四半期会計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
売上高	15,726,475
売上原価	7,351,954
売上総利益	8,374,520
販売費及び一般管理費	8,033,328
営業利益	341,192
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	71,262
その他	21,774
営業外収益合計	93,037
営業外費用	
保証金支払利息	1,302
固定資産除却損	56
為替差損	1,167
その他	241
営業外費用合計	2,768
経常利益	431,461
特別利益	
貸倒引当金戻入額	260
投資有価証券評価損戻入益	67,831
特別利益合計	68,091
特別損失	
店舗閉鎖損失	31,661
減損損失	54,295
特別損失合計	85,957
税引前四半期純利益	413,595
法人税、住民税及び事業税	42,952
法人税等調整額	110,302
法人税等合計	153,255
四半期純利益	260,339

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△869,231
減価償却費	134,726
差入保証金償却額	37,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,415
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△332
減損損失	54,295
固定資産除却損	2,940
受取利息及び受取配当金	△72,947
売上債権の増減額(△は増加)	△401,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	978,033
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△634,347
前受金の増減額(△は減少)	90,419
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,129
その他	33,361
小計	△625,133
利息及び配当金の受取額	72,960
法人税等の支払額	△12,028
法人税等の還付額	230,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,918
無形固定資産の取得による支出	△49,931
差入保証金の差入による支出	△51,048
差入保証金の回収による収入	317,979
その他	△43,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△773,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,000,400
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,356,129

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	35,347,199
II 売上原価	16,824,741
売上総利益	18,522,457
III 販売費及び一般管理費	17,115,217
営業利益	1,407,239
IV 営業外収益	139,465
V 営業外費用	4,732
経常利益	1,541,972
VI 特別利益	2,048
VII 特別損失	141,935
税引前中間純利益	1,402,085
法人税、住民税及び事業税	849,925
法人税等調整額	△292,925
中間純利益	845,085

(2) (要約)中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,402,085
減価償却費	146,012
差入保証金償却額	37,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,894
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71,291
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△981
売上債権の増減額(△は増加)	△96,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	510,618
その他の流動資産の増減額(△は増加)	118,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,062,608
前受金の増減額(△は減少)	409,642
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87,304
その他	40,500
小計	1,495,348
利息及び配当金の受取額	80,207
法人税等の支払額	△700,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,580
無形固定資産の取得による支出	△1,621
投資有価証券の売却による収入	16,791
差入保証金の差入による支出	△14,971
差入保証金の回収による収入	1,167
保険積立金の返戻による収入	90,190
その他	△22,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△176
配当金の支払額	△677,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,186
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,843,786

6. 商品分類別売上高

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)
家具	
収納家具	976,609
和家具	141,298
応接	7,045,278
リビングボード	2,160,754
学習・事務	1,697,381
ダイニング	5,728,184
ジュータン・カーテン	2,272,782
寝具	7,041,028
電気・住器	1,035,036
単品	705,987
リトグラフ・絵画	28,498
その他	1,028,565
売上高	29,861,404
不動産賃貸収入	34,543
合計	29,895,948

7. 店舗、建装その他売上高

部門	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)
店舗	29,195,842
建装	660,372
その他	39,733
合計	29,895,948